

平成29年(1月～12月期)工場立地動向調査結果(速報)について

1 概要

工場立地動向調査は、経済産業省が工場立地法第2条に基づき、暦年ごとに企業の工場用地等(敷地面積 1,000 m²以上)の取得(借地を含む)状況等を調査しているものです。

平成 29 年(1月～12 月期)の調査結果(速報値)によると、三重県における企業の工場用地の取得(1,000 m²以上)は、件数 28 件(全国 14 位)、面積 62ha(全国6位)となりました。

前年比で、全国計では件数が 1.7%増、面積が 9.4%増となり、本県においては件数が3件の減(9.7%減)、面積が 10ha の減(14.2%減)となりました。

平成29年工場立地動向調査における立地件数・立地面積

	立地件数			立地面積 (ha)		
	28 年	29 年	前年比 (増減率)	28 年	29 年	前年比 (増減率)
三重県	31 11 位	28 14 位	△ 3 (△9.7%)	73 2 位	62 6 位	△10 (△14.2%)
全 国	992	1,009	17 (1.7%)	1,122	1,228	105 (9.4%)

(下段の数字は全国順位、立地面積は少数第 1 位を四捨五入)

※対象業種は製造業にガス業、熱供給業を加えたもので、電気業は除いています。

(工場立地動向調査について)

本調査は、経済産業省が工場立地法第2条に基づき、暦年ごとに企業の工場用地等(敷地面積 1,000 m²以上)の取得(借地を含む)状況等を調査し、とりまとめたものです。

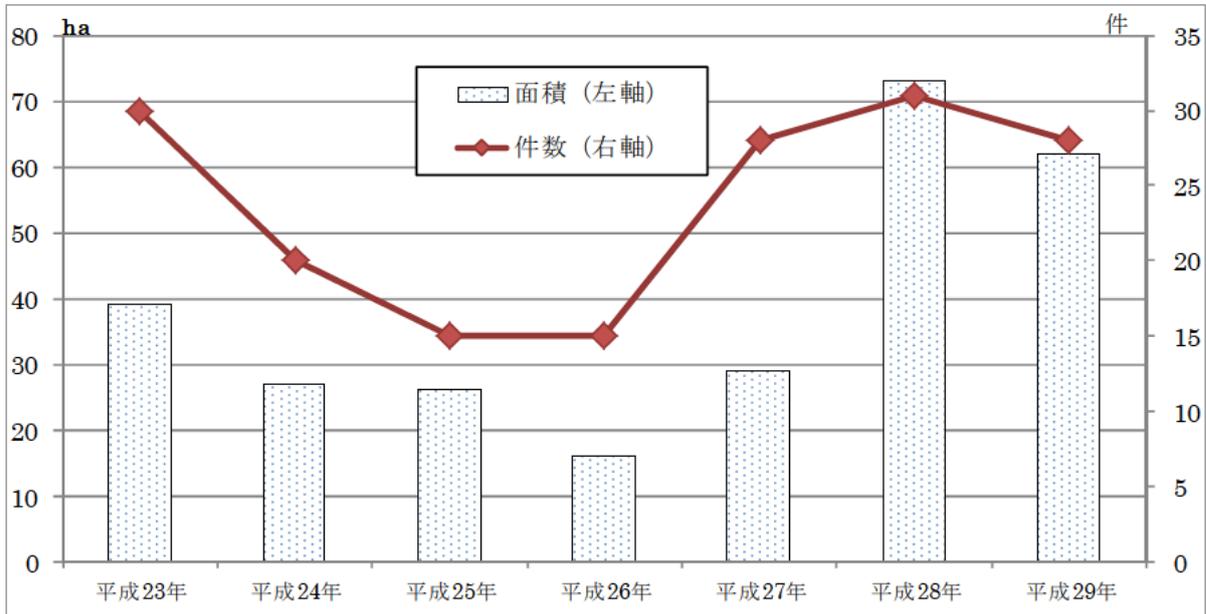
なお、以下のようなケースは調査の対象外となります。

- 1 1,000m² 未満の用地取得企業
- 2 既存企業の敷地内への増設(土地の取得を伴わない工場の建設及び増設)
- 3 物流業、テストコース等(製造業、電気・ガス・熱供給業以外の建設、増設)
- 4 電気業のうち、水力発電、地熱発電、太陽光発電施設
(太陽光発電施設については平成27年より調査対象外となりました。)

2 今回の立地動向の分析

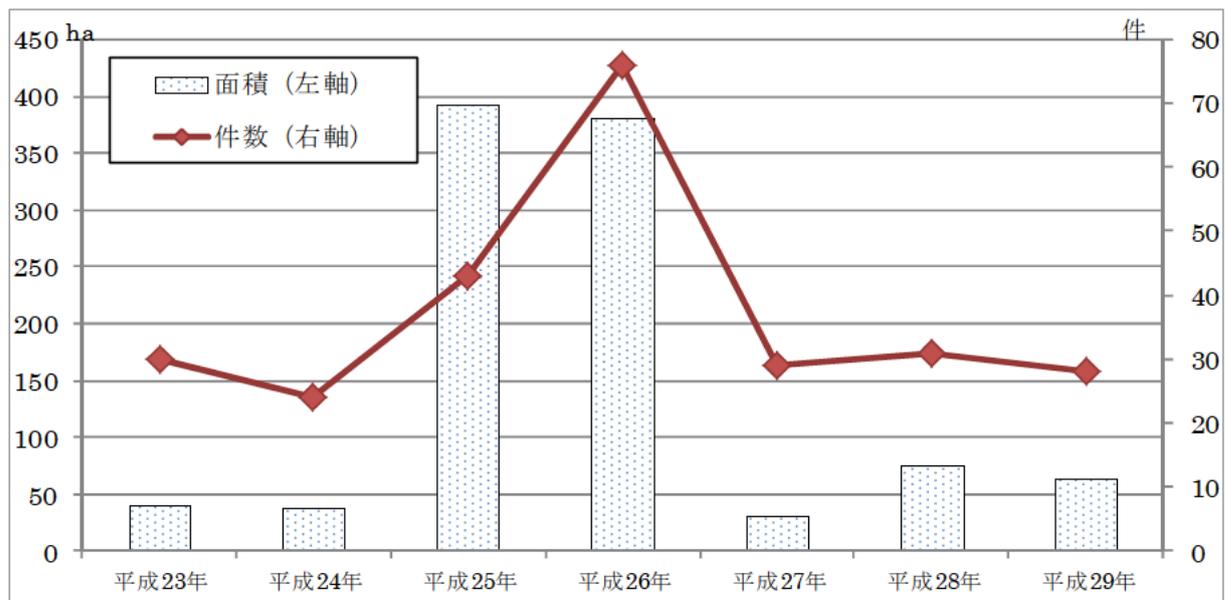
(1) 三重県の工場立地動向の推移（平成23年～平成29年）

①工場立地動向の推移



	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
件数	30	20	15	15	28	31	28
面積(ha)	39	27	26	16	29	73	62

②工場立地動向の推移(電気業含む)



	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
件数	30	24	43	76	29	31	28
面積(ha)	39	36	392	380	30	73	62

(2) 新設・増設の件数

①新設・増設の件数

	総数		内訳							
			新設						増設	
			小計		県外本社企業		県内本社企業			
	件数	面積 (ha)	件数	面積 (ha)	件数	面積 (ha)	件数	面積 (ha)	件数	面積 (ha)
平成 28 年	31	73	19	42	14	36	5	6	12	31
平成 29 年	28	62	22	58	10	32	12	25	6	5

(3) 地域別立地動向

①地域別立地動向

	北 勢	中南勢	伊勢志摩	伊 賀	東紀州	合 計
平成 28 年	17	6	1	7	0	31
平成 29 年	12	6	3	6	1	28

(注1) 県内地域別の市町区分について

【北勢地域：10市町】桑名市、いなべ市、木曽岬町、東員町、四日市市、菰野町、朝日町、川越町、鈴鹿市、亀山市

【中南勢地域：6市町】津市、松阪市、多気町、明和町、大台町、大紀町

【伊勢・志摩地域：6市町】伊勢市、鳥羽市、志摩市、玉城町、度会町、南伊勢町

【伊賀地域：2市】伊賀市、名張市

【東紀州地域：5市町】尾鷲市、紀北町、熊野市、御浜町、紀宝町

(注2) 立地面積の数値処理について

この資料では小数点第一位を四捨五入して立地面積をhaで表記しています。そのため、各表の合計が内訳と一致しない場合があります。